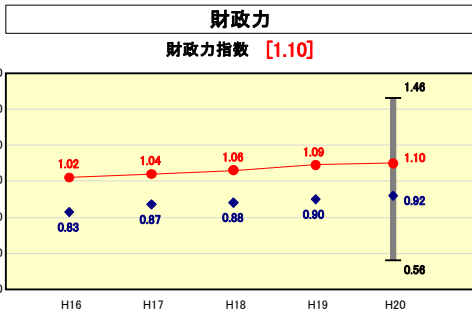
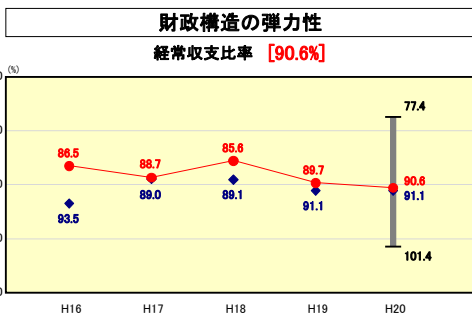


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

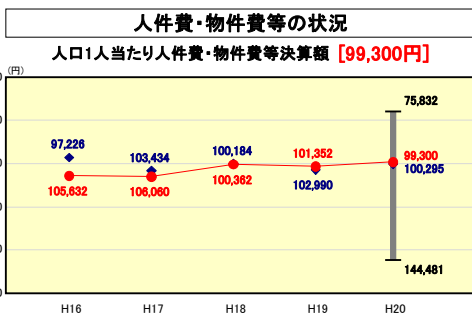


● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/43
全国市町村平均 0.56
神奈川県市町村平均 1.08

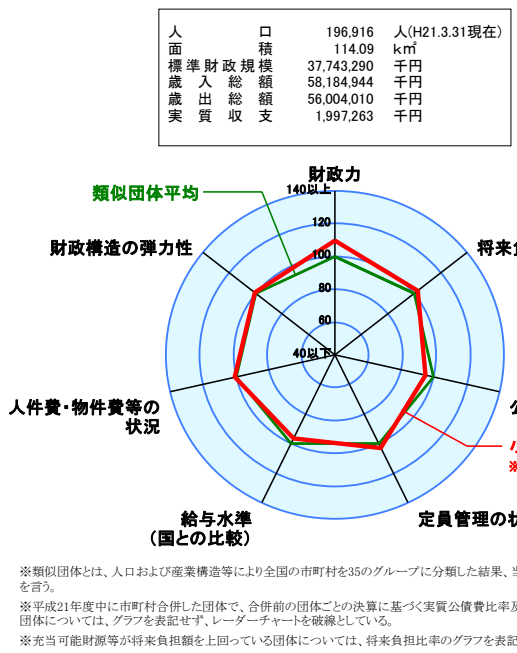


類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 83.1

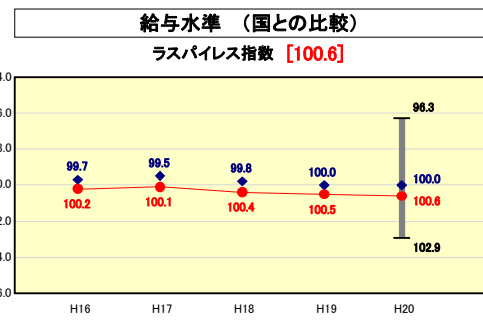


類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 114,142
神奈川県市町村平均 101,867

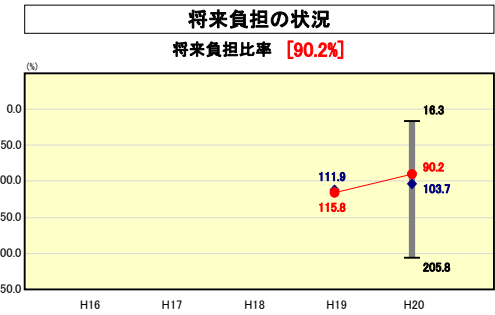
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



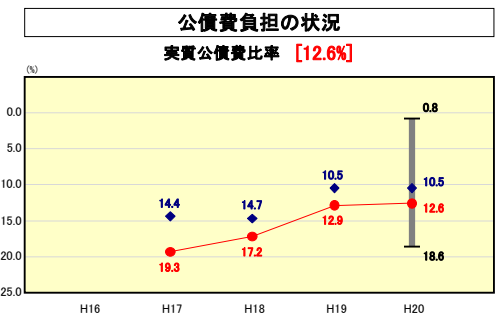
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



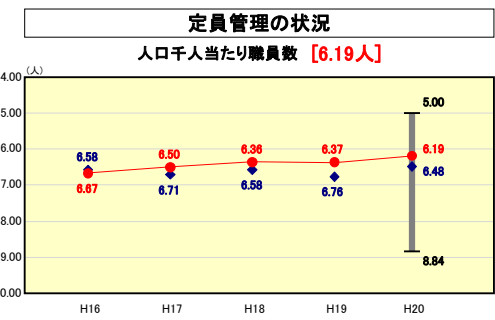
類似団体内順位 21/43
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 14/43
全国市町村平均 100.9
神奈川県市町村平均 154.5



類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 11.8
神奈川県市町村平均 13.7



類似団体内順位 20/43
全国市町村平均 7.48
神奈川県市町村平均 6.34

分析欄

【財政力指数】ここ7年間で連続した伸びが見られ、1.09となっており、類似団体平均を0.18上回っている。直近3年間では、平成19年度において税源移譲による個人住民税の増や好調な企業業績に伴う法人市民税の増により収収が増加したことが押し上げの主な要因となっているが、平成20年度においては景気低迷により個人・法人ともに収収の大幅減が見られることから、今後とも健全な財政運営を図るため、公債費の適正化のほか、事務事業全般の見直しに取り組み、歳出削減に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比べ低くなっているのは、主に人件費を要因としており、後述の「人口千人当たり職員数」分析のとおり職員数削減に努めていることから、職員給を縮減しているためである。

【将来負担比率】市民ホール整備事業の先送りに伴う施設取得費に係る債務負担行為の廃止のほか、生きがいふれあいセンター建設事業、尊徳記念館改築事業等に係る地方債の償還終了により、将来負担比率は対前年度比25.6ポイント低下の90.2%となり、類似団体平均を下回った。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】下水道事業会計に係る公営企業債充当繰入金のほか、都市計画道路用地取得の一部及び駐車場施設取得に係る割賦払終了に伴う公債費に準ずる債務負担行為の減少により対前年度比0.3ポイント低下の12.6%となり、平成17年度から3年度連続して低下しているが、依然類似団体平均を上回っている。平成9年度以降地方債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから引き続き減少が見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

【人口千人当たり職員数】平成8年度の第1次から平成17年度の第3次まで職員適正化計画を策定し、職員数の適正化に努めてきた。さらに、第4次職員数適正化計画及び集中改革プランに沿って、平成17年4月1日現在の職員数に対して、平成22年4月1日時点までに130人(削減率▲6.6%)の職員数削減に努めているため、類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレス指数】職員の採用数が多い年代が昇任したことにより前年度より微増し、類似団体平均を上回っているが、国に準じた給与構造改革を実施しており、指数は国と同等となっている。今後も国、県及び県内外の類似団体の状況等を踏まえ、給与の適正化に努めていく。